

病 院 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

病院事業においては、「安心安全な質の高い医療の提供」の理念のもと、医療水準の向上と診療機能の充実に努めている。

当年度は、がんゲノム医療連携病院に選定されたほか、I C Tを活用した遠隔画像参照システム及びA I 問診システムの導入並びに患者案内表示システムを更新するなど、患者の満足度や業務の効率化の向上を図った。

また、第六次鹿児島市総合計画のスタートに合わせ、1年前倒しして「第2期鹿児島市病院事業経営計画」を策定するとともに、「鹿児島市立病院再整備計画」を策定した。

新型コロナウイルス感染症については、重点医療機関として重症・中等症以上の患者に加え、妊婦や親子感染者にも対応できるよう受入態勢を拡充したほか、住民向けのワクチン接種を実施するなど、地域医療を担う公的医療機関としての役割を果たした。

業務実績を前年度と比較すると、入院及び外来を合わせた全体の患者数は 362,062 人で、7,273 人（2.0%）増加しており、そのうち入院患者数は 170,483 人で 4,840 人（2.8%）減少し、外来患者数は 191,579 人で 12,113 人（6.7%）増加している。

また、1日平均患者数は、入院が 467 人で 13 人（2.7%）減少し、外来が 792 人で 50 人（6.7%）増加している。

病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保の影響もあり、81.4%と前年度と比較し、2.3 ポイント低下している。

業 務 実 績

区分		単位	3 年度 (A)	2 年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A)-(B)	増減率
患 者 数	入 院	人	170,483	175,323	△ 4,840	△ 2.8 %
	外 来	人	191,579	179,466	12,113	6.7 %
	合 計	人	362,062	354,789	7,273	2.0 %
	一 日 平 均	入 院	467	480	△ 13	△ 2.7 %
		外 来	792	742	50	6.7 %
病床 利用 状況	病床利用率	%	81.4	83.7	ポイント △ 2.3	—
	入院患者の 平均在院日数	日	11.4	11.7	△ 0.3	△ 2.6 %

1 日平均患者数の推移

(単位：人，％)

区 分		29年度	30年度	元年度	2 年度 (A)	3 年度 (B)	前 年 度 比 較	
							増 減 (B) - (A)	増 減 率
1 日 平 均 患 者 数	入 院	520	514	514	480	467	△ 13	△ 2.7
	外 来	749 (244日)	765 (244日)	791 (241日)	742 (242日)	792 (242日)	50	6.7

(注) ()は、外来の診療日数

病床利用状況の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2 年度 (A)	3 年度 (B)	前 年 度 比 較	
							増 減 (B)-(A)	増 減 率
入院患者延数	人	189,646	187,698	188,190	175,323	170,483	△ 4,840	△ 2.8%
年間病床延数	床	209,510	209,510	210,084	209,510	209,510	0	—
病 床 利 用 率	％	90.5	89.6	89.6	83.7	81.4	ポイント △ 2.3	—

(2) 診療科別患者数

診療科別患者数を前年度と比較すると、増減の主なものは、内科が 5,060 人で 4,086 人 (419.5%)、小児科が 18,414 人で 2,168 人 (13.3%) の増、一方、循環器内科が 16,581 人で 2,236 人 (11.9%)、眼科が 13,762 人で 1,964 人 (12.5%) の減である。

診療科別患者数

(単位：人, %)

診療科	3年度 (A)	2年度 (B)	前年度比較	
			増減 (A) - (B)	増減率
産婦人科	35,589	36,871	△ 1,282	△ 3.5
新生児内科	26,110	24,261	1,849	7.6
消化器内科	23,218	24,842	△ 1,624	△ 6.5
泌尿器科	21,644	21,888	△ 244	△ 1.1
小児科	18,414	16,246	2,168	13.3
呼吸器内科	17,531	17,070	461	2.7
整形外科	17,189	16,040	1,149	7.2
循環器内科	16,581	18,817	△ 2,236	△ 11.9
脳神経内科	16,476	15,182	1,294	8.5
脳神経外科	14,501	14,308	193	1.3
血液・膠原病内科	14,475	14,169	306	2.2
眼科	13,762	15,726	△ 1,964	△ 12.5
耳鼻咽喉科	13,561	13,456	105	0.8
歯科・歯科口腔外科	13,346	11,868	1,478	12.5
消化器外科	13,064	13,479	△ 415	△ 3.1
腫瘍内科	11,704	11,301	403	3.6
形成外科	11,324	11,697	△ 373	△ 3.2
救急科	9,683	8,988	695	7.7
糖尿病・内分泌内科	8,155	8,965	△ 810	△ 9.0
腎臓内科	7,233	7,251	△ 18	△ 0.2
放射線科	6,403	5,874	529	9.0
乳腺外科	5,474	5,172	302	5.8
内科	5,060	974	4,086	419.5
小児外科	4,872	4,434	438	9.9
皮膚科	4,534	4,716	△ 182	△ 3.9
呼吸器外科	4,450	4,482	△ 32	△ 0.7
心臓血管外科	4,118	4,598	△ 480	△ 10.4
麻酔科	3,215	1,878	1,337	71.2
精神科	376	236	140	59.3
合計	362,062	354,789	7,273	2.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 236 億 5,518 万円に対し、決算額 242 億 8,120 万円で、6 億 2,601 万円の増、収入率は 102.6%となっている。決算額が増となった主な要因は、医業外収益が 8 億 9,634 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 245 億 6,739 万円に対し、決算額 240 億 1,228 万円で、5 億 5,511 万円の不用額が生じ、執行率は 97.7%となっている。不用額の主なものは、医業費用の 5 億 2,902 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
病 院 事 業 収 益	23,655,182	24,281,200	626,018	102.6
医 業 収 益	21,730,226	21,459,897	△ 270,328	98.8
医 業 外 収 益	1,924,956	2,821,302	896,346	146.6

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
病 院 事 業 費 用	24,567,399	24,012,285	0	555,113	97.7
医 業 費 用	23,716,614	23,187,593	0	529,020	97.8
医 業 外 費 用	843,242	822,149	0	21,092	97.5
特 別 損 失	2,543	2,541	0	1	99.9
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 8,777 万円に対し、決算額 14 億 8,647 万円で、1 億 129 万円の減、収入率は 93.6%となっている。決算額が減となった主な要因は、企業債が 1 億 130 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 27 億 2,289 万円に対し、決算額 26 億 1,688 万円で、1 億 601 万円の不用額が生じ、執行率は 96.1%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 1 億 101 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 3,040 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 214 万円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 2,826 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,587,772	1,486,472	△ 101,299	93.6
企 業 債	940,600	839,300	△ 101,300	89.2
出 資 金	640,756	640,756	0	100.0
補 助 金	6,416	6,416	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	2,722,897	2,616,881	0	106,015	96.1
建 設 改 良 費	1,199,094	1,098,079	0	101,014	91.6
企 業 債 償 還 金	1,516,823	1,516,822	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—
そ の 他 資 本 的 支 出	1,980	1,980	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 1,130,408 千円
-------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は242億3,508万円、総費用は239億7,340万円で、差引き2億6,167万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は17億555万円、総費用は5億1,964万円それぞれ増加し、11億8,591万円の増益となっている。

総収益が増加した主な要因は、医業外収益が11億3,692万円、医業収益が9億1,283万円それぞれ増加したことである。

総費用が増加した主な要因は、医業費用が9億5,244万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 9	19,515,718	△ 9.9	19,719,490	0.2	△ 203,771
3 0	21,333,855	9.3	21,063,795	6.8	270,060
元	21,831,187	2.3	22,062,156	4.7	△ 230,968
2 (C)	22,529,525	3.2	23,453,769	6.3	△ 924,243
3 (D)	24,235,083	7.6	23,973,409	2.2	261,673
前年度比較 (D)－(C)	1,705,557	—	519,640	—	1,185,917

(1) 総収益

医業収益は214億2,784万円で、前年度と比較して9億1,283万円増加している。この主な要因は、その他医業収益が2億7,212万円減少した一方で、外来収益が7億616万円、入院収益が4億7,879万円それぞれ増加したことである。

医業外収益は28億723万円で、前年度と比較して11億3,692万円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業等の県補助金が8億4,339万円、他会計補助金が2億1,517万円それぞれ増加したことである。

特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金によるその他特別利益が3億4,419万円皆減している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
医 業 収 益	21,427,847	88.4	20,515,015	91.1	912,831	4.4
入 院 収 益	15,197,374	62.7	14,718,583	65.3	478,791	3.3
外 来 収 益	5,861,769	24.2	5,155,609	22.9	706,160	13.7
そ の 他 医 業 収 益	368,703	1.5	640,823	2.8	△ 272,120	△ 42.5
医 業 外 収 益	2,807,235	11.6	1,670,311	7.4	1,136,923	68.1
受 取 利 息 配 当 金	2,451	0.0	5,457	0.0	△ 3,006	△ 55.1
国 庫 補 助 金	160,144	0.7	105,593	0.5	54,551	51.7
県 補 助 金	1,582,672	6.5	739,272	3.3	843,399	114.1
負 担 金 交 付 金	498,449	2.1	490,983	2.2	7,465	1.5
他 会 計 補 助 金	309,199	1.3	94,026	0.4	215,173	228.8
受 託 収 益	58,996	0.2	57,440	0.3	1,556	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,625	0.4	67,837	0.3	32,788	48.3
そ の 他 医 業 外 収 益	94,698	0.4	107,910	0.5	△ 13,211	△ 12.2
そ の 他 補 助 金	0	—	1,791	0.0	△ 1,791	皆減
特 別 利 益	0	—	344,198	1.5	△ 344,198	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	—	344,198	1.5	△ 344,198	皆減
合 計	24,235,083	100.0	22,529,525	100.0	1,705,557	7.6

次に、診療行為別医業収益を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、注射が 26 億 5,933 万円で 3 億 8,914 万円、入院が 34 億 6,828 万円で 3 億 1,992 万円の増、一方、D P C（診断群分類別包括評価）が 62 億 4,672 万円で 1 億 2,528 万円の減である。

診療行為別医業収益構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
D P C	6,246,729	29.7	6,372,016	32.1	△ 125,287	△ 2.0
手 術	4,713,881	22.4	4,494,782	22.6	219,099	4.9
入 院	3,468,287	16.5	3,148,358	15.8	319,928	10.2
注 射	2,659,338	12.6	2,270,192	11.4	389,146	17.1
検 査	1,190,069	5.7	1,026,583	5.2	163,486	15.9
画 像 診 断	752,400	3.6	682,983	3.4	69,417	10.2
在 宅	498,607	2.4	438,920	2.2	59,686	13.6
そ の 他	442,640	2.1	427,140	2.1	15,500	3.6
指 導	263,085	1.2	222,465	1.1	40,619	18.3
食 事 療 養	262,978	1.2	278,377	1.4	△ 15,399	△ 5.5
処 置	189,513	0.9	170,354	0.9	19,158	11.2
投 薬	152,571	0.7	162,376	0.8	△ 9,805	△ 6.0
再 診	126,399	0.6	106,688	0.5	19,710	18.5
初 診	88,173	0.4	70,156	0.4	18,016	25.7
技 工	4,469	0.0	2,793	0.0	1,675	60.0
合 計	21,059,144	100.0	19,874,192	100.0	1,184,952	6.0

(注) 診療行為別医業収益は、入院収益＋外来収益

(2) 総費用

医業費用は 225 億 8,026 万円で、前年度と比較して 9 億 5,244 万円増加している。この主な要因は、材料費が 5 億 1,786 万円、給与費が 4 億 2,251 万円それぞれ増加したことである。

医業外費用は 13 億 9,062 万円で、前年度と比較して 7,553 万円減少している。この主な要因は、消費税及び地方消費税雑損失の減により雑損失が 6,489 万円減少したことである。

特別損失は 251 万円で、前年度と比較して 3 億 5,727 万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 3 億 4,419 万円の減等によりその他特別損失が皆減したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
医 業 費 用	22,580,260	94.2	21,627,811	92.2	952,448	4.4
給 与 費	11,099,576	46.3	10,677,061	45.5	422,514	4.0
材 料 費	6,924,835	28.9	6,406,973	27.3	517,861	8.1
経 費	2,782,962	11.6	2,873,479	12.3	△ 90,516	△ 3.2
減 価 償 却 費	1,682,480	7.0	1,539,462	6.6	143,017	9.3
資 産 減 耗 費	24,395	0.1	70,986	0.3	△ 46,591	△ 65.6
研 究 研 修 費	66,010	0.3	59,847	0.3	6,162	10.3
医 業 外 費 用	1,390,629	5.8	1,466,166	6.3	△ 75,536	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	275,126	1.1	285,767	1.2	△ 10,641	△ 3.7
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271	0.3	67,271	0.3	0	—
雑 損 失	1,048,232	4.4	1,113,127	4.7	△ 64,895	△ 5.8
特 別 損 失	2,519	0.0	359,791	1.5	△ 357,272	△ 99.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,519	0.0	568	0.0	1,951	343.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	359,223	1.5	△ 359,223	皆減
合 計	23,973,409	100.0	23,453,769	100.0	519,640	2.2

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、給与費が110億9,957万円で4億2,251万円、薬品費が43億6,124万円で3億8,831万円の増、一方、特別損失が251万円で3億5,727万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
給 与 費	11,099,576	46.3	10,677,061	45.5	422,514	4.0
薬 品 費	4,361,244	18.2	3,972,926	16.9	388,318	9.8
診 療 材 料 費	2,547,480	10.6	2,412,237	10.3	135,243	5.6
委 託 料	1,717,173	7.2	1,608,907	6.9	108,266	6.7
減 価 償 却 費	1,682,480	7.0	1,539,462	6.6	143,017	9.3
資 産 減 耗 費	24,395	0.1	70,986	0.3	△ 46,591	△ 65.6
修 繕 費	288,921	1.2	339,375	1.4	△ 50,454	△ 14.9
雑 損 失	1,048,232	4.4	1,113,127	4.7	△ 64,895	△ 5.8
そ の 他	1,201,384	5.0	1,359,892	5.8	△ 158,507	△ 11.7
特 別 損 失	2,519	0.0	359,791	1.5	△ 357,272	△ 99.3
合 計	23,973,409	100.0	23,453,769	100.0	519,640	2.2

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益は59,183円、医業費用は62,366円となっており、医業費用が医業収益を3,183円上回っている。

これを前年度と比較すると、医業収益は1,360円、医業費用は1,406円それぞれ増加している。

患者1人1日当たりの医業収益が増加した主な要因は、入院診療報酬の加算や高度な手術の増及び外来化学療法での高額注射薬の使用が増加したことである。

また、医業費用が増加した主な要因は、給与費及び薬品費や診療材料費などの材料費がそれぞれ増加したことである。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移

(単位：円, %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
						増 減 (B)-(A)	増減率
医 業 収 益 (C)	48,634	52,985	53,931	57,823	59,183	1,360	2.4
医 業 費 用 (D)	50,006	53,181	55,030	60,960	62,366	1,406	2.3
差 引 (C)-(D)	△ 1,372	△ 196	△ 1,099	△ 3,137	△ 3,183	△ 46	—

(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも 101.1% で 5.0 ポイント上昇している。医業収支比率は 94.9% で前年度と同率である。

総収支比率と経常収支比率が上昇した主な要因は、県補助金の増などにより医業外収益が増加したことである。

また、医業収益に対する医業費用の割合は 105.4% で前年度と同率である。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	99.0	101.3	99.0	96.1	101.1	ポイント 5.0
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	99.0	100.9	99.0	96.1	101.1	5.0
医 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \right\}$	97.3	99.6	98.0	94.9	94.9	0.0

医業収益に対する医業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
医 業 収 益 に 対 する 割 合	医 業 費 用	102.8	100.4	102.0	105.4	ポイント 0.0
	給 与 費	54.1	50.3	50.5	51.8	△ 0.2
	材 料 費	27.1	29.5	30.3	32.3	1.1
	そ の 他	21.6	20.5	21.2	21.3	△ 0.8

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は406億6,109万円で、前年度と比較して2億4,873万円増加している。資産総額のうち固定資産は242億5,576万円で、前年度と比較して7億4,887万円減少している。この主な要因は、建物が6億3,385万円減少したことである。

流動資産は164億532万円で、前年度と比較して9億9,761万円増加している。この主な要因は、現金・預金が6億7,216万円、未収金が3億5,564万円それぞれ増加したことである。

(2) 負債

負債総額は303億856万円で、前年度と比較して6億6,569万円減少している。

負債総額のうち固定負債は246億6,100万円で、前年度と比較して7億6,823万円減少している。この主な要因は、企業債が7億8,561万円減少したことである。

流動負債は41億3,440万円で、前年度と比較して1億8,987万円増加している。この主な要因は、企業債が1億809万円増加したことである。

繰延収益は15億1,315万円で、前年度と比較して8,734万円減少している。

(3) 資本

資本総額は103億5,252万円で、前年度と比較して9億1,442万円増加している。

資本総額のうち資本金は89億765万円で、前年度と比較して6億4,075万円増加している。これは、建設改良にかかる企業債の元金償還金を一般会計から出資金として繰り入れているものである。

剰余金は14億4,487万円で、前年度と比較して2億7,367万円増加している。この主な要因は、純利益2億6,167万円が生じたことである。

なお、繰越利益剰余金年度末残高9億394万円に当年度純利益2億6,167万円を加えた当年度末処分利益剰余金は11億6,561万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増 減 率
資 産	40,661,093	40,412,356	248,736	0.6
固 定 資 産	24,255,764	25,004,639	△ 748,874	△ 3.0
流 動 資 産	16,405,329	15,407,717	997,611	6.5
負 債	30,308,564	30,974,257	△ 665,693	△ 2.1
固 定 負 債	24,661,004	25,429,236	△ 768,231	△ 3.0
流 動 負 債	4,134,401	3,944,522	189,878	4.8
繰 延 収 益	1,513,158	1,600,498	△ 87,340	△ 5.5
資 本	10,352,528	9,438,098	914,429	9.7
資 本 金	8,907,652	8,266,896	640,756	7.8
剰 余 金	1,444,876	1,171,202	273,673	23.4

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
29	32,914,500	591,248	33,505,749	1,531,550	7,765,375	25,740,373	27.8
30	33,505,749	202,123	33,707,872	1,623,072	9,388,447	24,319,424	33.4
元	33,707,872	482,515	34,190,388	1,419,504	10,807,952	23,382,436	37.8
2	34,190,388	1,454,626	35,645,014	742,246	11,550,198	24,094,815	38.4
3	35,645,014	697,041	36,342,055	1,378,645	12,928,843	23,413,211	42.0

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
29	569,200	638,246	23,575,704	302,697
30	173,300	852,787	22,896,217	298,669
元	321,000	701,431	22,515,785	292,984
2	1,810,400	1,144,452	23,181,733	285,767
3	839,300	1,516,822	22,504,211	275,126

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は29.2%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、資本金及び剰余金がそれぞれ増加したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は66.4%で、前年度と比較して2.2ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、固定資産が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は396.8%で、前年度と比較して6.2ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、現金・預金及び未収金の増により流動資産が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自 己 資 本 構 成 比 率 $\left\{ \frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100 \right\}$	26.5	28.0	28.2	27.3	29.2	ポイント 1.9
固 定 長 期 適 合 率 $\left\{ \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100 \right\}$	71.6	67.9	66.8	68.6	66.4	△ 2.2
流 動 比 率 $\left\{ \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right\}$	451.1	525.3	458.4	390.6	396.8	6.2

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、15 億 296 万円となり、前年度末と比較して 12 億 1,063 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△7 億 9,403 万円となり、前年度末と比較して 13 億 5,070 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△3,676 万円となり、前年度末と比較して 12 億 2,075 万円減少している。

この結果、当年度の資金は 6 億 7,216 万円増加し、資金期末残高は 119 億 5,041 万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	261,673	△ 924,243	1,185,917
減価償却費	1,682,480	1,539,462	143,017
固定資産除却費	16,342	59,291	△ 42,949
長期前払消費税額償却	67,271	67,271	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,386	△ 100,861	118,248
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8,663	49,843	△ 58,506
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 386	△ 1,879	1,493
長期前受金戻入額	△ 100,625	△ 67,837	△ 32,788
その他医業外収益	0	△ 21,804	21,804
受取利息及び受取配当金	△ 2,451	△ 5,457	3,006
支払利息	275,126	285,767	△ 10,641
過年度損益修正損	1,980	0	1,980
未収金の増減額（△は増加）	△ 491,525	△ 429,740	△ 61,785
未払金の増減額（△は減少）	2,188	103,748	△ 101,560
有価証券の増減額（△は増加）	40	△ 40	80
貯蔵品の増減額（△は増加）	30,538	8,146	22,391
前払金の増減額（△は増加）	2	2	0
前受金の増減額（△は減少）	480	0	480
預り金の増減額（△は減少）	23,780	10,971	12,808
小計	1,775,637	572,640	1,202,996
利息及び配当金の受取額	2,451	5,457	△ 3,006
利息の支払額	△ 275,126	△ 285,767	10,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,962	292,331	1,210,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 934,352	△ 2,288,228	1,353,876
国庫補助金による収入	6,956	0	6,956
一般会計補助金による収入	0	61,754	△ 61,754
その他補助金による収入	6,957	45,309	△ 38,351
県補助金による収入	128,384	36,427	91,957
その他補助金の返還による支出	△ 1,980	0	△ 1,980
県補助金の返還による支出	0	△ 2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,034	△ 2,144,740	1,350,706
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,300	1,810,400	△ 971,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,002	△ 1,023,632	△ 372,369
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820	△ 120,820	0
他会計からの出資による収入	640,756	518,041	122,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,766	1,183,988	△ 1,220,754
資金増加額（又は減少額）	672,161	△ 668,421	1,340,582
資金期首残高	11,278,252	11,946,673	△ 668,421
資金期末残高	11,950,414	11,278,252	672,161

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は43億4,133万円で、前年度と比較して3億5,564万円増加している。この主な要因は、病院事業収益で医業収益の入院分が1億7,195万円減少した一方で、医業外収益が6億5,020万円増加したことである。

未収金の主なものは、病院事業収益の医業収益における入院分20億6,548万円である。

なお、過年度分の未収金は3,628万円で、前年度と比較して402万円減少している。

未収金内訳

(単位：千円)

（単位：千円）

年 度	病 院 事 業 収 益			資本的収入	その他	計
	医 業 収 益		医業外収益	国 庫 補助金等		
	入 院	外 来	国 庫 補助金等		戻入金	
28年度 以 前	16,679	1,970	0	0	0	18,649
29	1,999	301	0	0	0	2,300
30	4,061	498	0	0	0	4,560
元	2,859	531	0	0	0	3,390
2	6,202	1,176	0	0	0	7,378
小 計 (過年度分)	31,801	4,478	0	0	0	36,280
3	2,033,687	768,557	1,502,778	0	31	4,305,055
当年度末 (A)	2,065,489	773,036	1,502,778	0	31	4,341,335
前年度末 (B)	2,237,442	758,893	852,570	135,881	904	3,985,691
(A)－(B)	△ 171,953	14,142	650,208	△ 135,881	△ 872	355,644

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分量は入院収益等の604万円で、前年度と比較して209万円減少している。不納欠損処分の理由は、主に債務者の生活困窮である。

不納欠損処分量の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)－(A)
入 院 収 益	6,689	9,075	6,210	6,685	5,208	△ 1,476
外 来 収 益	1,402	985	2,005	1,347	840	△ 506
そ の 他	500	339	166	110	0	△ 110
合 計	8,591	10,399	8,382	8,143	6,049	△ 2,093

7 むすび

病院事業においては、当年度は、最新の高度医療機器を導入したほか、がんゲノム医療連携病院に選定されるなど、救急医療、成育医療、がん診療を柱に高度で専門的な医療を提供するため、医療機能の強化や診療体制の充実を図るとともに、地域医療機関との連携を推進した。

また、重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢を拡充したほか、住民向けのワクチン接種を実施するなど、地域医療を担う公的医療機関としての役割を果たした。

経営面においては、医業収支は、前年度と比較して入院収益、外来収益ともに増加したものの、給与費や材料費等の費用も増加したため、11億5,241万円の損失となっている。一方で、経常収支は、新型コロナウイルス感染症患者病床の確保に伴う県補助金が前年度と比較して大きく増加したことから2億6,419万円の利益となっている。その結果、3年ぶりに2億6,167万円の純利益となった。

医業収支比率が令和2年度以降、下げ止まっているのは、一般病床患者とのバランスを取りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた柔軟かつ機動的な医療供給体制をとっている結果と捉えられる。

また、当年度は、当初の予定から1年前倒しして第2期病院事業経営計画を策定しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、中長期的に収益の拡大に向けた取組を継続するとともに、固定費をはじめとする費用の節減を推進し、医業収支の改善を図る必要がある。

医業未収金は着実に減少してきているが、引き続き負担の公平を図るため、窓口での相談体制の充実など未収金の発生防止や、弁護士法人への委託や収納嘱託員による早期回収に努められたい。

今後とも、高度・専門医療の充実を図り、また、地域医療機関等との連携に努めるとともに、各面からの安定経営に向けた取組を推進し、市民の信頼と期待に応える県下の中核的医療機関として、安心安全な質の高い医療の提供に努められたい。

付 表

3年度病院事業損益計算書.....	2 4
病院事業損益計算書（対前年度比較）	2 6
3年度病院事業貸借対照表.....	2 8
病院事業貸借対照表（対前年度比較）	3 0
病院事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	3 2
病院事業財務分析比率等比較表.....	3 4

3 年度病院事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 費 用	22,580,260,137	100.0	94.2
給 与 費	11,099,576,259	49.2	46.3
材 料 費	6,924,835,407	30.7	28.9
経 費	2,782,962,469	12.3	11.6
減 価 償 却 費	1,682,480,156	7.5	7.0
資 産 減 耗 費	24,395,361	0.1	0.1
研 究 研 修 費	66,010,485	0.3	0.3
医 業 外 費 用	1,390,629,593	100.0	5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	275,126,204	19.8	1.1
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271,000	4.8	0.3
雑 損 失	1,048,232,389	75.4	4.4
特 別 損 失	2,519,518	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,519,518	100.0	0.0
計	23,973,409,248		100.0
当 年 度 純 利 益	261,673,884		—
合 計	24,235,083,132		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 収 益	21,427,847,736	100.0	88.4
入 院 収 益	15,197,374,517	70.9	62.7
外 来 収 益	5,861,769,977	27.4	24.2
そ の 他 医 業 収 益	368,703,242	1.7	1.5
医 業 外 収 益	2,807,235,396	100.0	11.6
受 取 利 息 配 当 金	2,451,093	0.1	0.0
国 庫 補 助 金	160,144,154	5.7	0.7
県 補 助 金	1,582,672,000	56.4	6.5
負 担 金 交 付 金	498,449,371	17.8	2.1
他 会 計 補 助 金	309,199,000	11.0	1.3
受 託 収 益	58,996,000	2.1	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	100,625,252	3.6	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	94,698,526	3.4	0.4
合 計	24,235,083,132		100.0

病院事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 費 用	22,580,260,137	21,627,811,221	952,448,916	4.4
給 与 費	11,099,576,259	10,677,061,351	422,514,908	4.0
材 料 費	6,924,835,407	6,406,973,477	517,861,930	8.1
経 費	2,782,962,469	2,873,479,281	△ 90,516,812	△ 3.2
減 価 償 却 費	1,682,480,156	1,539,462,757	143,017,399	9.3
資 産 減 耗 費	24,395,361	70,986,745	△ 46,591,384	△ 65.6
研 究 研 修 費	66,010,485	59,847,610	6,162,875	10.3
医 業 外 費 用	1,390,629,593	1,466,166,277	△ 75,536,684	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	275,126,204	285,767,728	△ 10,641,524	△ 3.7
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271,000	67,271,000	0	—
雑 損 失	1,048,232,389	1,113,127,549	△ 64,895,160	△ 5.8
特 別 損 失	2,519,518	359,791,563	△ 357,272,045	△ 99.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,519,518	568,405	1,951,113	343.3
そ の 他 特 別 損 失	0	359,223,158	△ 359,223,158	皆減
計	23,973,409,248	23,453,769,061	519,640,187	2.2
当 年 度 純 利 益	261,673,884	0	261,673,884	—
合 計	24,235,083,132	23,453,769,061	781,314,071	3.3

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 収 益	21,427,847,736	20,515,015,791	912,831,945	4.4
入 院 収 益	15,197,374,517	14,718,583,007	478,791,510	3.3
外 来 収 益	5,861,769,977	5,155,609,051	706,160,926	13.7
そ の 他 医 業 収 益	368,703,242	640,823,733	△ 272,120,491	△ 42.5
医 業 外 収 益	2,807,235,396	1,670,311,461	1,136,923,935	68.1
受 取 利 息 配 当 金	2,451,093	5,457,966	△ 3,006,873	△ 55.1
国 庫 補 助 金	160,144,154	105,593,018	54,551,136	51.7
県 補 助 金	1,582,672,000	739,272,560	843,399,440	114.1
負 担 金 交 付 金	498,449,371	490,983,527	7,465,844	1.5
他 会 計 補 助 金	309,199,000	94,026,000	215,173,000	228.8
受 託 収 益	58,996,000	57,440,000	1,556,000	2.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,625,252	67,837,105	32,788,147	48.3
そ の 他 医 業 外 収 益	94,698,526	107,910,285	△ 13,211,759	△ 12.2
そ の 他 補 助 金	0	1,791,000	△ 1,791,000	皆減
特 別 利 益	0	344,198,440	△ 344,198,440	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	344,198,440	△ 344,198,440	皆減
計	24,235,083,132	22,529,525,692	1,705,557,440	7.6
当 年 度 純 損 失	0	924,243,369	△ 924,243,369	—
合 計	24,235,083,132	23,453,769,061	781,314,071	3.3

3 年度病院事業貸借対照表

[illegible]

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	24,661,004,571	100.0	60.7
企 業 債	20,879,293,237	84.7	51.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,429,113,237	82.8	50.2
その他の企業債	450,180,000	1.8	1.1
引 当 金	3,781,711,334	15.3	9.3
退職給付引当金	3,781,711,334	15.3	9.3
流 動 負 債	4,134,401,077	100.0	10.2
企 業 債	1,624,918,218	39.3	4.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,504,098,218	36.4	3.7
その他の企業債	120,820,000	2.9	0.3
未 払 金	1,767,273,693	42.7	4.3
預 り 金	104,934,154	2.5	0.3
前 受 金	480,000	0.0	0.0
引 当 金	636,795,012	15.4	1.6
賞 与 引 当 金	636,795,012	15.4	1.6
繰 延 収 益	1,513,158,672	100.0	3.7
長 期 前 受 金	2,477,917,518	163.8	6.1
受 贈 財 産 評 価 額	43,580,195	2.9	0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	2,430,337,323	160.6	6.0
寄 附 金	4,000,000	0.3	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 964,758,846	△ 63.8	△ 2.4
受 贈 財 産 評 価 額	△ 34,743,652	△ 2.3	△ 0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 927,495,201	△ 61.3	△ 2.3
寄 附 金	△ 2,519,993	△ 0.2	△ 0.0
負 債 合 計	30,308,564,320		74.5
資 本 金	8,907,652,863	100.0	21.9
剰 余 金	1,444,876,000	100.0	3.6
資 本 剰 余 金	279,260,000	19.3	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	12,000,000	0.8	0.0
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	18.5	0.7
利 益 剰 余 金	1,165,616,000	80.7	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,165,616,000	80.7	2.9
繰越利益剰余金年度末残高	903,942,116	62.6	2.2
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	261,673,884	18.1	0.6
資 本 合 計	10,352,528,863		25.5
合 計	40,661,093,183		100.0

病院事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	24,255,764,007	25,004,639,003	△ 748,874,996	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	23,413,211,748	24,094,815,744	△ 681,603,996	△ 2.8
土 地	5,579,377,301	5,579,377,301	0	－
建 物	12,755,527,341	13,389,384,958	△ 633,857,617	△ 4.7
構 築 物	696,886,089	763,376,456	△ 66,490,367	△ 8.7
器 械 備 品	4,363,247,303	4,342,727,008	20,520,295	0.5
車 両	18,173,714	19,950,021	△ 1,776,307	△ 8.9
無 形 固 定 資 産	155,232	155,232	0	－
電 話 加 入 権	155,232	155,232	0	－
投 資 そ の 他 の 資 産	842,397,027	909,668,027	△ 67,271,000	△ 7.4
長 期 前 払 消 費 税 額	842,397,027	909,668,027	△ 67,271,000	△ 7.4
流 動 資 産	16,405,329,176	15,407,717,382	997,611,794	6.5
現 金 ・ 預 金	11,950,414,415	11,278,252,882	672,161,533	6.0
未 収 金	4,341,335,951	3,985,691,144	355,644,807	8.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,531,377	△ 4,917,573	386,196	△ 7.9
有 価 証 券	0	40,000	△ 40,000	皆減
貯 蔵 品	117,636,317	148,174,669	△ 30,538,352	△ 20.6
前 払 金	473,870	476,260	△ 2,390	△ 0.5
合 計	40,661,093,183	40,412,356,385	248,736,798	0.6

(単位：円，％)

負債及び資本の部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	24,661,004,571	25,429,236,498	△ 768,231,927	△ 3.0
企 業 債	20,879,293,237	21,664,911,455	△ 785,618,218	△ 3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,429,113,237	21,093,911,455	△ 664,798,218	△ 3.2
そ の 他 の 企 業 債	450,180,000	571,000,000	△ 120,820,000	△ 21.2
引 当 金	3,781,711,334	3,764,325,043	17,386,291	0.5
退職給付引当金	3,781,711,334	3,764,325,043	17,386,291	0.5
流 動 負 債	4,134,401,077	3,944,522,150	189,878,927	4.8
企 業 債	1,624,918,218	1,516,822,134	108,096,084	7.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,504,098,218	1,396,002,134	108,096,084	7.7
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	120,820,000	0	—
未 払 金	1,767,273,693	1,701,087,823	66,185,870	3.9
預 り 金	104,934,154	81,154,138	23,780,016	29.3
前 受 金	480,000	0	480,000	皆増
引 当 金	636,795,012	645,458,055	△ 8,663,043	△ 1.3
賞 与 引 当 金	636,795,012	645,458,055	△ 8,663,043	△ 1.3
繰 延 収 益	1,513,158,672	1,600,498,758	△ 87,340,086	△ 5.5
長 期 前 受 金	2,477,917,518	2,471,306,552	6,610,966	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	43,580,195	41,275,895	2,304,300	5.6
補 助 金 ・ 交 付 金	2,430,337,323	2,426,030,657	4,306,666	0.2
寄 附 金	4,000,000	4,000,000	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 964,758,846	△ 870,807,794	△ 93,951,052	10.8
受 贈 財 産 評 価 額	△ 34,743,652	△ 38,771,793	4,028,141	△ 10.4
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 927,495,201	△ 829,876,007	△ 97,619,194	11.8
寄 附 金	△ 2,519,993	△ 2,159,994	△ 359,999	16.7
負 債 合 計	30,308,564,320	30,974,257,406	△ 665,693,086	△ 2.1
資 本 金	8,907,652,863	8,266,896,863	640,756,000	7.8
剰 余 金	1,444,876,000	1,171,202,116	273,673,884	23.4
資 本 剰 余 金	279,260,000	267,260,000	12,000,000	4.5
受 贈 財 産 評 価 額	12,000,000	0	12,000,000	皆増
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	267,260,000	0	—
利 益 剰 余 金	1,165,616,000	903,942,116	261,673,884	28.9
当年度末処分利益剰余金	1,165,616,000	903,942,116	261,673,884	28.9
繰越利益剰余金年度末残高	903,942,116	1,828,185,485	△ 924,243,369	△ 50.6
当年度純利益(△純損失)	261,673,884	△ 924,243,369	1,185,917,253	—
資 本 合 計	10,352,528,863	9,438,098,979	914,429,884	9.7
合 計	40,661,093,183	40,412,356,385	248,736,798	0.6

病院事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	261,673,884
減価償却費	1,682,480,156
固定資産除却費	16,342,505
長期前払消費税額償却	67,271,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,386,291
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8,663,043
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 386,196
長期前受金戻入額	△ 100,625,252
その他医業外収益	0
受取利息及び受取配当金	△ 2,451,093
支払利息	275,126,204
過年度損益修正損	1,980,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 491,525,807
未払金の増減額（△は減少）	2,188,044
有価証券の増減額（△は増加）	40,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	30,538,352
前払金の増減額（△は増加）	2,390
前受金の増減額（△は減少）	480,000
預り金の増減額（△は減少）	23,780,016
小計	1,775,637,451
利息及び配当金の受取額	2,451,093
利息の支払額	△ 275,126,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,962,340

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 934,352,339
国庫補助金による収入	6,956,000
一般会計補助金による収入	0
その他補助金による収入	6,957,666
県補助金による収入	128,384,000
その他補助金の返還による支出	△ 1,980,000
県補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,034,673

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	839,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,002,134
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820,000
他会計からの出資による収入	640,756,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,766,134

資金増加額（又は減少額）	672,161,533
資金期首残高	11,278,252,882
資金期末残高	11,950,414,415

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

2 年 度	増 減 額
△ 924,243,369	1,185,917,253
1,539,462,757	143,017,399
59,291,550	△ 42,949,045
67,271,000	0
△ 100,861,753	118,248,044
49,843,680	△ 58,506,723
△ 1,879,351	1,493,155
△ 67,837,105	△ 32,788,147
△ 21,804,530	21,804,530
△ 5,457,966	3,006,873
285,767,728	△ 10,641,524
0	1,980,000
△ 429,740,767	△ 61,785,040
103,748,371	△ 101,560,327
△ 40,000	80,000
8,146,447	22,391,905
2,215	175
0	480,000
10,971,960	12,808,056
572,640,867	1,202,996,584
5,457,966	△ 3,006,873
△ 285,767,728	10,641,524
292,331,105	1,210,631,235

△ 2,288,228,941	1,353,876,602
0	6,956,000
61,754,000	△ 61,754,000
45,309,000	△ 38,351,334
36,427,000	91,957,000
0	△ 1,980,000
△ 2,038	2,038
△ 2,144,740,979	1,350,706,306

1,810,400,000	△ 971,100,000
△ 1,023,632,146	△ 372,369,988
△ 120,820,000	0
518,041,000	122,715,000
1,183,988,854	△ 1,220,754,988

△ 668,421,020	1,340,582,553
11,946,673,902	△ 668,421,020
11,278,252,882	672,161,533

病院事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷ 2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷ 2）}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

3 年 度 (A)		2 年 度 (B)	元 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				3 年 度 (A) - (B)	2 年 度 (B) - (C)
11, 865, 687, 535	× 100	29. 2	27. 3	1. 9	△ 0. 9
40, 661, 093, 183					
24, 255, 764, 007	× 100	204. 4	226. 5	△ 22. 1	10. 1
11, 865, 687, 535					
24, 255, 764, 007	× 100	66. 4	68. 6	△ 2. 2	1. 8
36, 526, 692, 106					
30, 308, 564, 320	× 100	255. 4	280. 6	△ 25. 2	13. 8
11, 865, 687, 535					
24, 661, 004, 571	× 100	207. 8	230. 4	△ 22. 6	6. 2
11, 865, 687, 535					
16, 405, 329, 176	× 100	396. 8	390. 6	6. 2	△ 67. 8
4, 134, 401, 077					
16, 287, 218, 989	× 100	393. 9	386. 8	7. 1	△ 67. 0
4, 134, 401, 077					
261, 673, 884	× 100	0. 6	△ 2. 3	2. 9	△ 1. 7
40, 536, 724, 784					
24, 235, 083, 132	× 100	101. 1	96. 1	5. 0	△ 2. 9
23, 973, 409, 248					
24, 235, 083, 132	× 100	101. 1	96. 1	5. 0	△ 2. 9
23, 970, 889, 730					
21, 427, 847, 736	× 100	94. 9	94. 9	0. 0	△ 3. 1
22, 580, 260, 137					
21, 427, 847, 736		0. 9	0. 8	0. 1	0. 0
24, 630, 201, 505					
1, 669, 039, 217	× 100	7. 9	6. 6	1. 3	2. 3
21, 059, 144, 494					

